

平成27年度決算について

平成28年5月10日



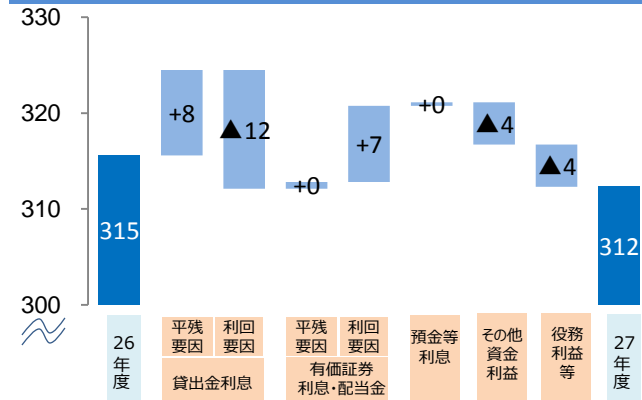
18bank
十八銀行

平成27年度決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	平成26年度 実績	平成27年度 実績	増減
業務粗利益	322	319	▲ 3
うち資金利益	277	278	▲ 1
うち役務利益	38	34	▲ 4
うち国債等債券損益 ①	4	▲ 5	▲ 10
うち金融派生商品損益※ ②	2	12	10
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	315	312	▲ 3
経費	244	235	▲ 8
うち人件費	125	123	▲ 1
うち物件費	105	98	▲ 6
コア業務純益	71	76	5
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	▲ 20	▲ 20
業務純益	78	104	26
臨時損益	29	▲ 5	▲ 34
うち不良債権処理額 ④	0	25	24
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	12	—	▲ 12
うち償却債権取立益等 ⑥	4	1	▲ 2
うち株式等損益 ⑦	2	8	6
経常利益	107	98	▲ 8
特別損益	▲ 6	▲ 0	6
税引前当期純利益	100	98	▲ 1
法人税等	35	32	▲ 2
当期純利益	64	65	1
（信用コスト） ③+④-⑤-⑥	（▲ 17）	（2）	（20）
（有価証券関連損益） ①+②+⑦	（9）	（15）	（6）
コアOHR	77.4%	75.4%	▲ 1.9%
経常収益	409	416	6

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比+5億円

コア業務粗利益の前年度比3億円減少に対し、経費は8億円の減少。コア業務純益は前年度比+5億円の76億円となった。

	26年度		27年度		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲ 17	▲ 17	2	2	20
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 12	▲ 20	▲ 20	▲ 8
不良債権処理額	0	▲ 0	25	25	25
個別貸倒引当金繰入額	-	▲ 0	24	24	25
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	12	-	-	-	-
償却債権取立益等	4	4	1	1	▲ 2

当期純利益 前年度比+1億円

信用コストが前年度比20億円増加したものの、株式等損益の前年度比増加や特別損失の減少などがあり、当期純利益は前年並みの65億円となった。

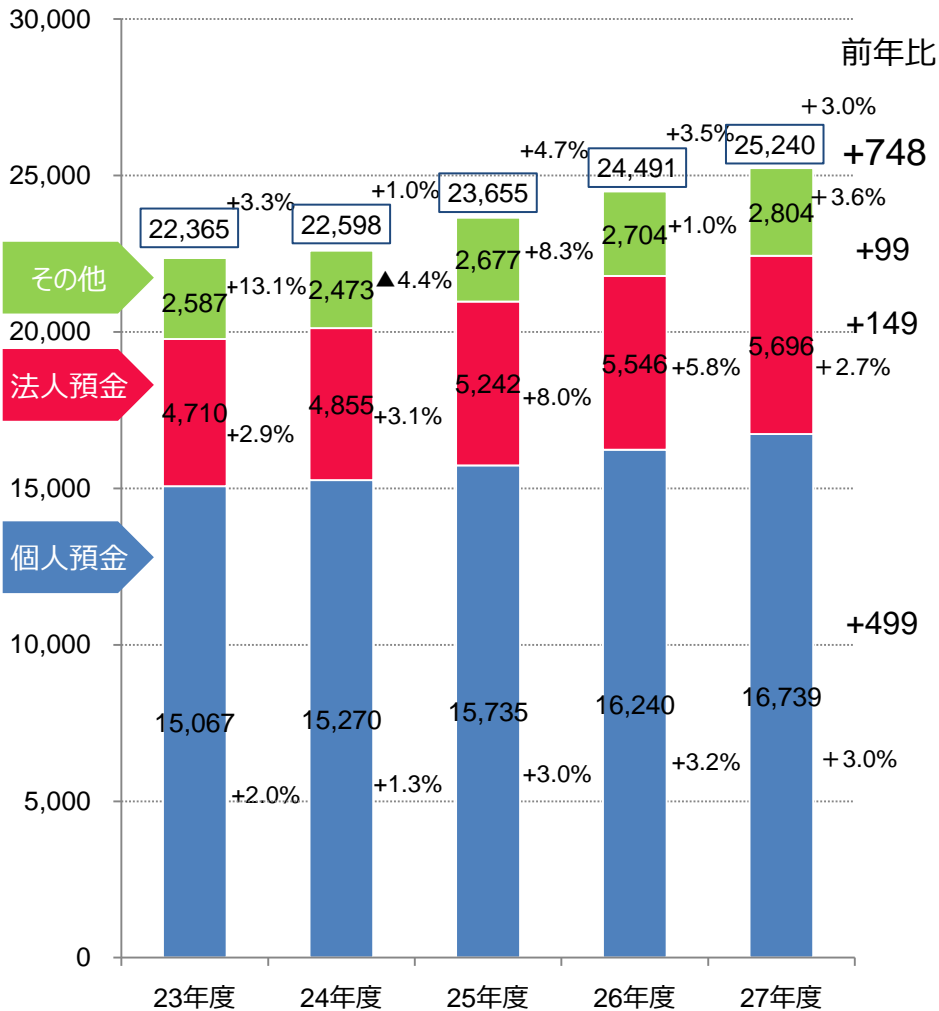
※法人税率等の引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響額▲2億円

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益、当年度決算よりコア業務粗利益から控除

預金・個人預り資産の状況

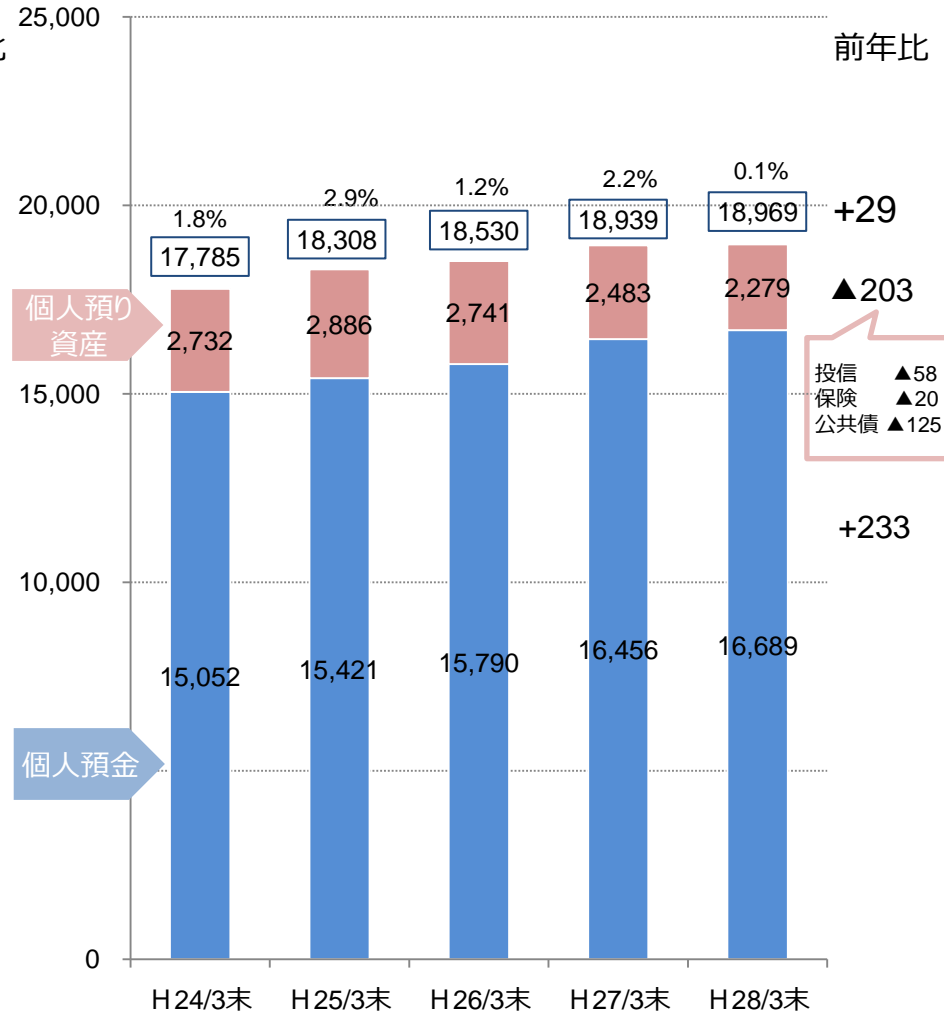
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

金額単位：億円



個人預金+個人預り資産残高推移

金額単位：億円

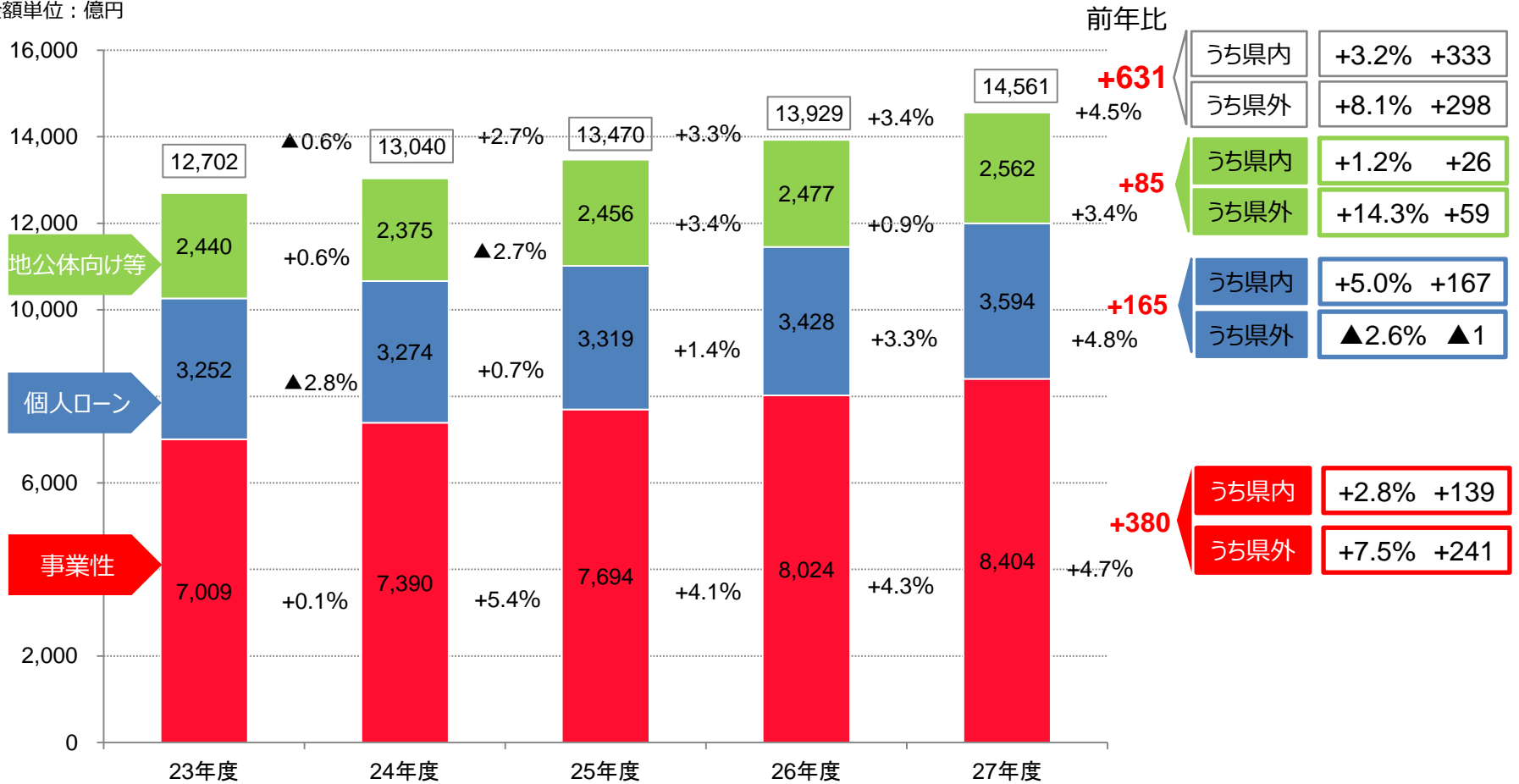


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

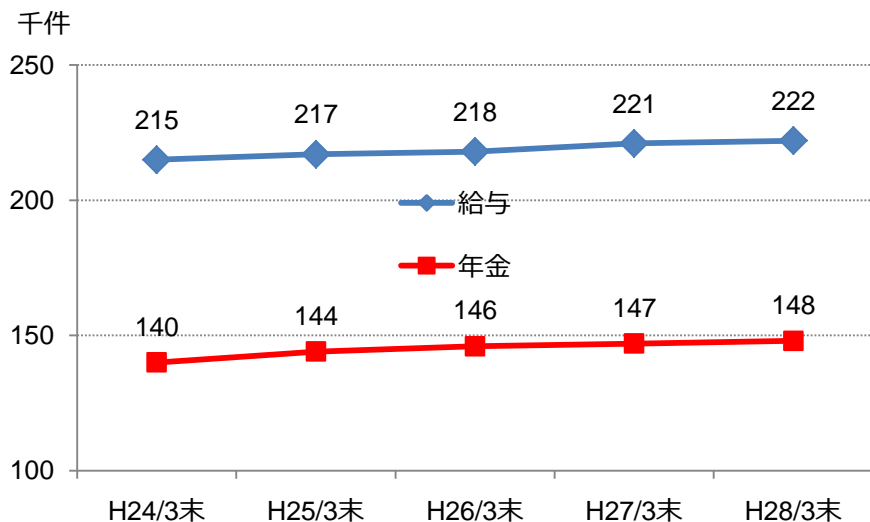
金額単位：億円



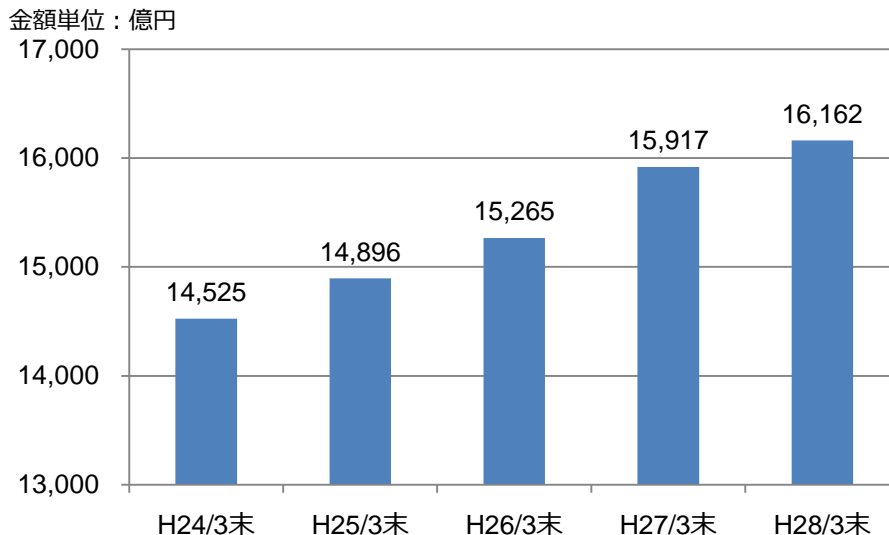
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

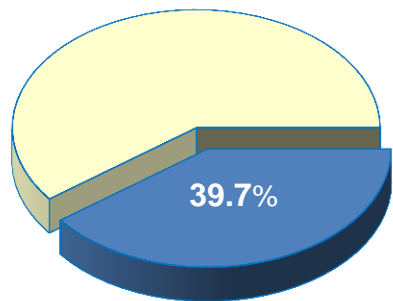
長崎県内における年金・給与振込指定口座



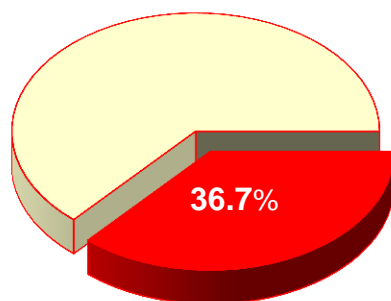
長崎県内個人預金の残高推移



給与振込県内シェア



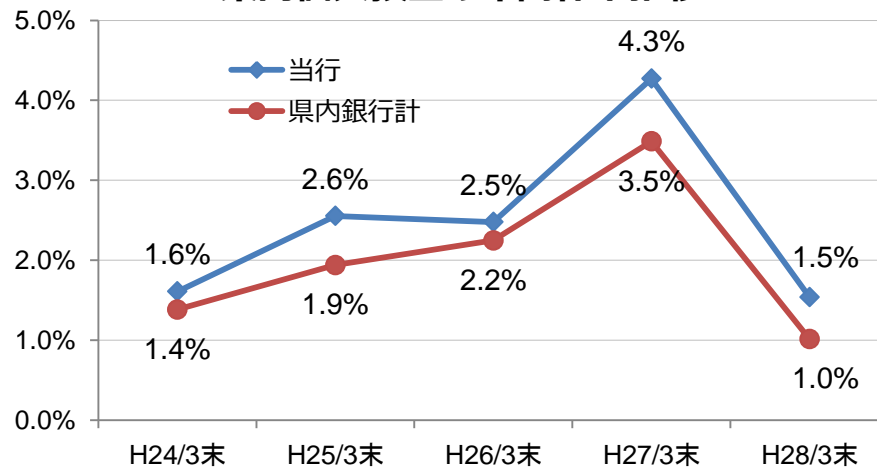
年金振込県内シェア



※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

※H27年10月現在の65歳以上人口
405千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率推移



※県内銀行計伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より

信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
信用コスト	13	7	8	▲17	2
一般貸倒引当金繰入額	▲0	8	▲10	▲12	▲20
不良債権処理額	18	7	21	▲0	25
個別貸倒引当金繰入額	15	4	17	▲0	24
債権売却損	-	0	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	2	-	-	-	-
貸出金償却等	1	1	4	0	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	7	2	4	1
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.10%	0.06%	0.06%	-	0.02%

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成27年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

	①	②	③	④	ネット(①+②+③+④)	(主な要因)
正常先	▲3億円					貸倒実績率の低下
その他要注意先	▲1億円					貸倒実績率の低下
要管理先	▲5億円					貸倒実績率の低下や債権残高の減少
DCF/DDS先	▲9億円					DCF先のランクダウンやDDS先の内入
合計					▲20億円	

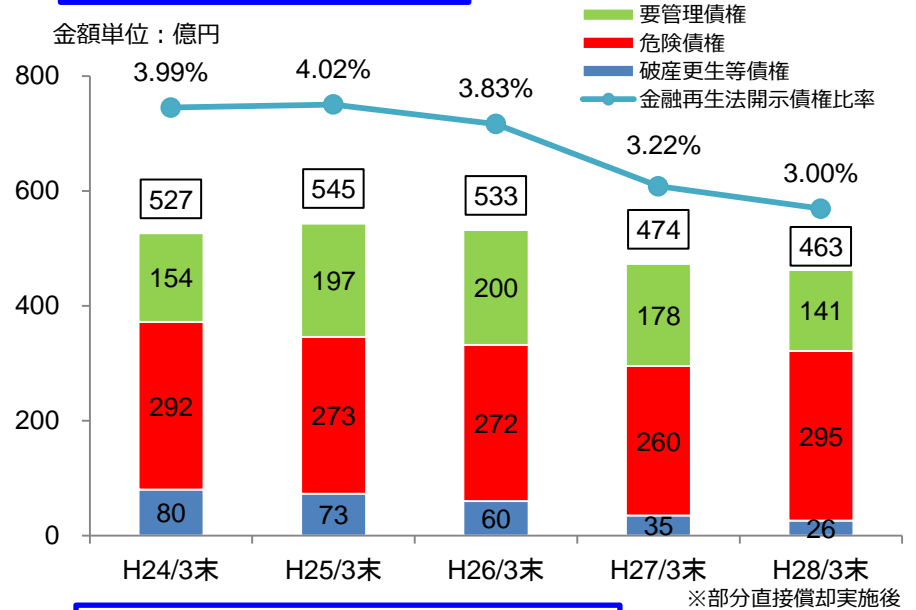
■ 不良債権処理額

【個別貸倒引当金関係】

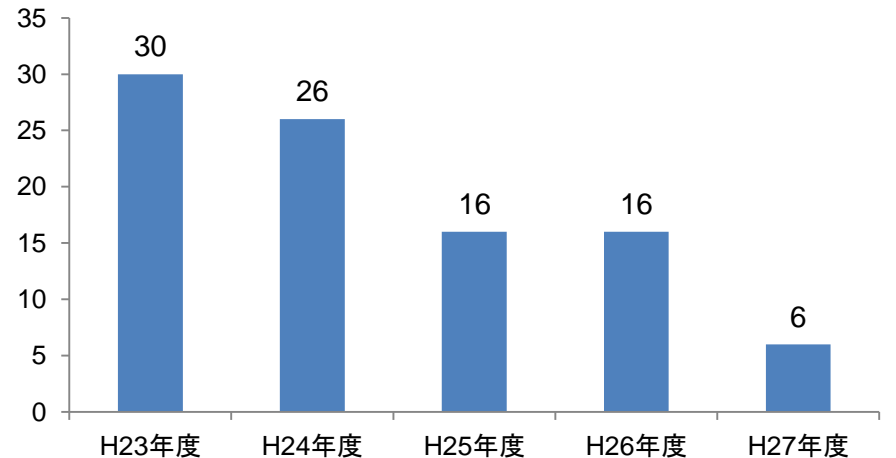
		(主な要因)
ランクダウン		
正常先・要注意先から破綻懸念先以下	27億円	大口先のランクダウン発生
破綻懸念先から実質破綻先以下	0億円	
ランクアップ・回収等	▲2億円	
合計	24億円	

不良債権残高の推移

金額単位：億円



倒産先数（当行事業性貸出先）



有価証券の状況

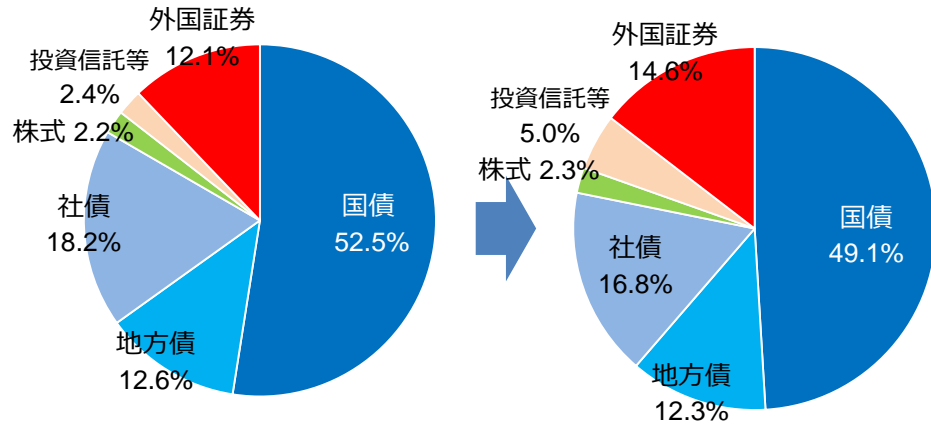
有価証券ポートフォリオの状況

H27/3末

残高 11,255億円

H28/3末

残高 10,480億円



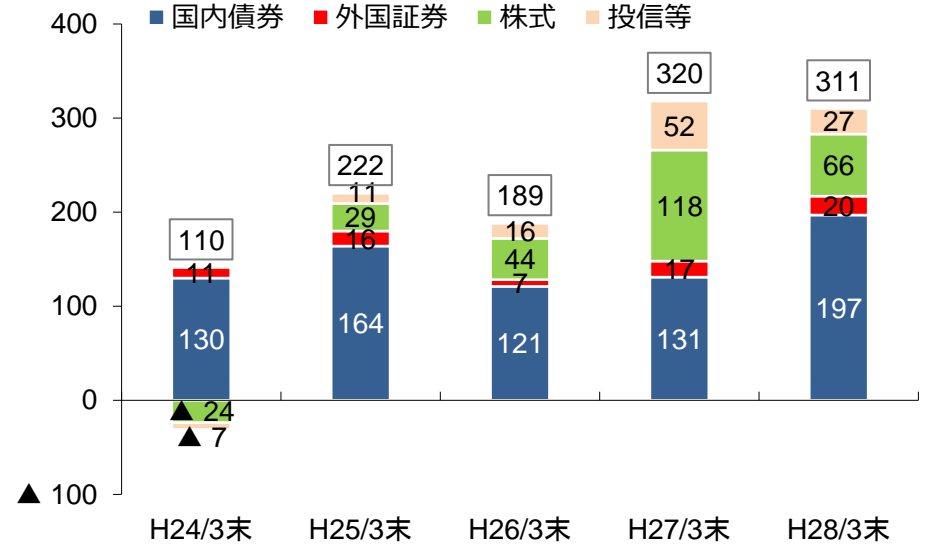
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H27/3末	H28/3末	増減
USD建	1,151	1,291	140
EUR建	64	25	▲ 39
合計	1,216	1,317	101
うち国債	710	586	▲ 124

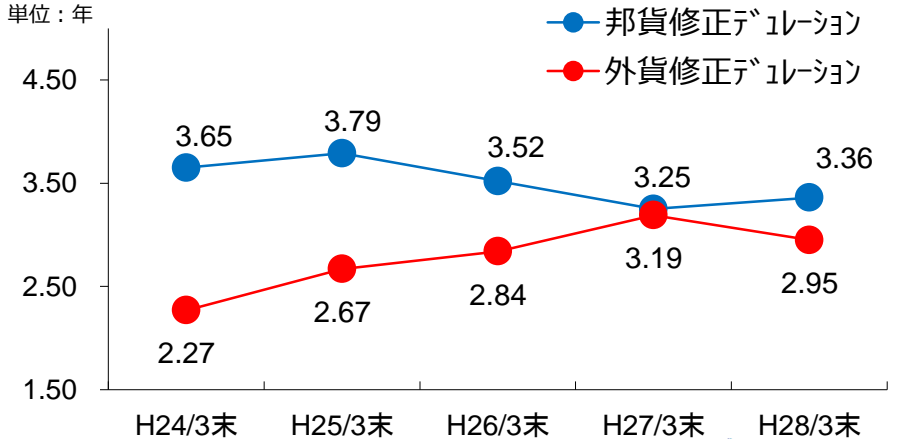
その他有価証券評価損益

金額単位：億円



その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

自己資本比率

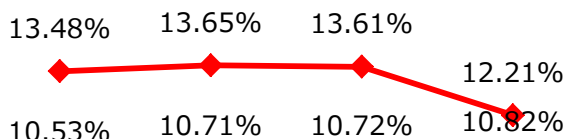
Tier I 比率

自己資本

Tier II

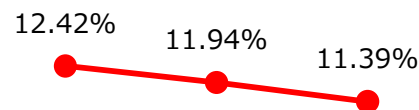
Tier I

リスクアセット



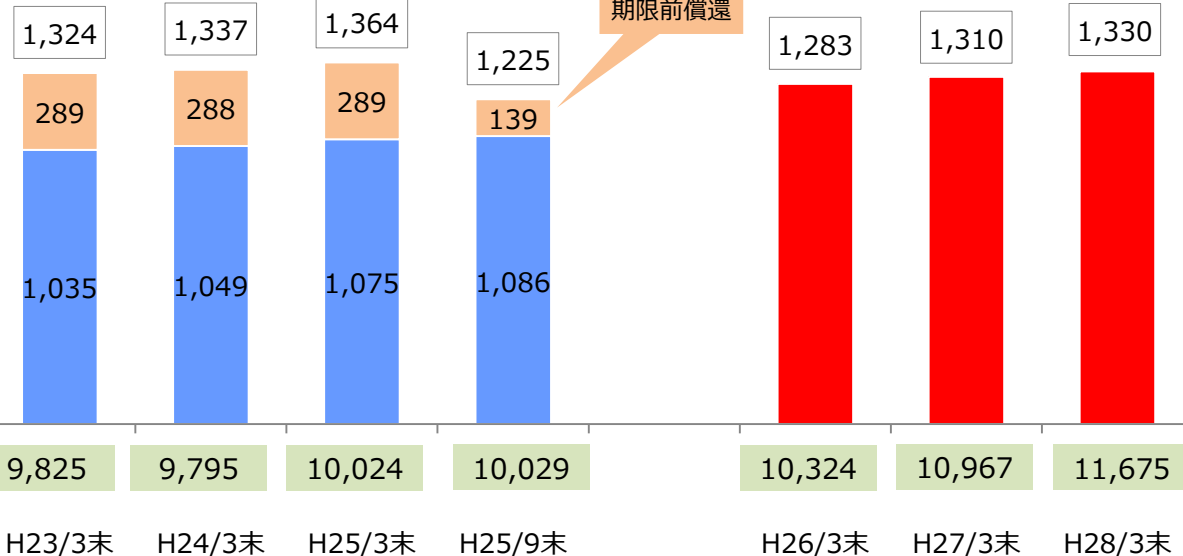
【自己資本比率】

【経過措置影響】



	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.39%	11.00%
連結	11.59%	10.69%

H25上期
劣後債務
150億円
期限前償還



平成28年度業績予想

【単体】

(金額単位：億円 単位未満切り捨て表示)

	平成27年度 実績	平成28年度 予想	増減
コア業務粗利益	312	300	▲ 12
うち資金利益	278	263	▲ 15
うち役務利益	34	36	1
経費	235	235	▲ 0
うち人件費	123	121	▲ 1
うち物件費	98	100	2
コア業務純益	76	64	▲ 11
信用コスト	2	0	▲ 2
経常利益	98	73	▲ 25
当期純利益	65	55	▲ 10

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成27年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当3円を加えた9円とさせていただきます。

また、平成28年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当6円に業績連動配当2円を加えた8円としております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績・予想	平成28年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	1円00銭	3円00銭	3円00銭	2円00銭
年間配当金	6円00銭	7円00銭	9円00銭	9円00銭	8円00銭
一株当たり当期純利益	21円40銭	34円41銭	37円61銭	38円36銭	32円09銭
配当性向	28.0%	20.3%	23.9%	23.5%	24.9%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。